

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月17日

上場会社名

富山化学工業株式会社

上場取引所

東証

コード番号

4518

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyama-chemical.co.jp>)

代表者 役職名 取締役代表執行役社長 氏名 中野 克彦

問合せ先責任者 役職名 執行役 経営企画部長 氏名 水野 淳一

TEL (03) 5381 - 3818

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	16,830	49.0	4,368	-	5,481	-
15年3月期	32,997	16.4	2,225	-	1,300	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	4,899	-	24	91	-	-	14.4	6.7	32.6			
15年3月期	5,166	-	29	37	-	-	17.0	1.5	3.9			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 300百万円 15年3月期 7百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 196,658,113株 15年3月期 175,868,360株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 当期より売上高のベースが変更になっております。詳細は添付資料の連結6ページを参照してください。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	73,969		31,030		42.0	157	83	
15年3月期	89,895		37,165		41.3	188	95	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 196,610,024株 15年3月期 196,665,937株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年3月期	4,973		5,611		8,501		16,937	
15年3月期	1,119		2,707		9,363		26,079	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	16,500		5,000		4,500	
通期	24,800		2,000		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円54銭

上記の予想は本資料作成の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、決算短信(連結)添付資料の連結6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社7社、関連会社2社及びその他の関係会社1社の計11社で構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

医薬品事業：

- (国内) 当社が製造した医薬品を、当社の関連会社である大正富山医薬品(株)が全国の販売会社に販売しております。
連結子会社である太陽産業(株)は富山事業所の業務受託等を、(株)ホワイトピーアールは広告宣伝代理業務等を行っております。
- (海外) 海外の医薬品関連の情報収集・業務委託等是非連結子会社であるTOYAMA USA INC.及びTOYAMA EUROPE LTD.が行っております。
- (その他) その他の関連会社である大正製薬(株)とは、医療用医薬品事業の研究開発及び販売に関する企業提携契約を結んでおります。

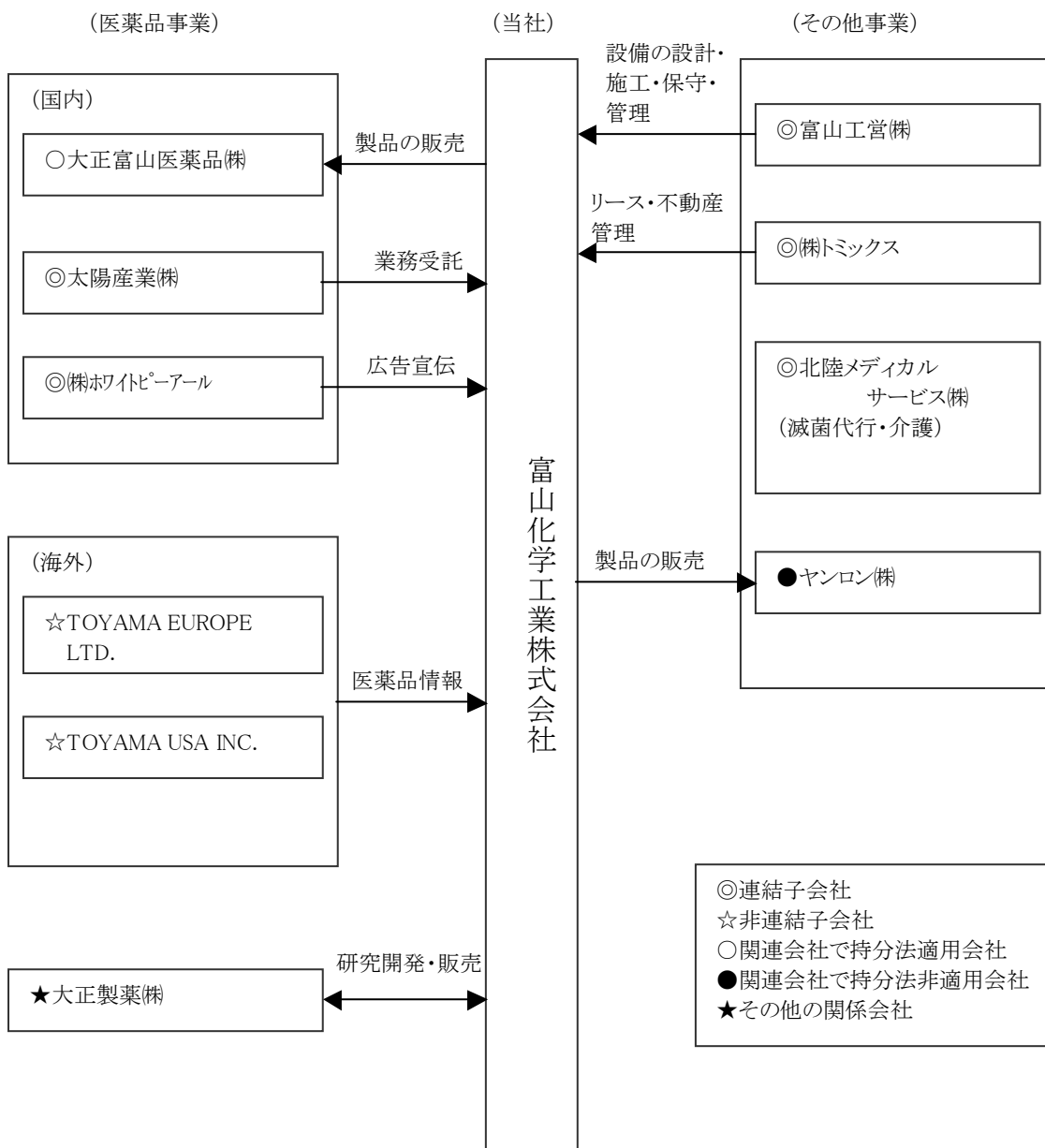
その他事業：

当社は工業薬品及びヘルスケア製品の製造並びに仕入販売を行っております。
連結子会社である富山工営(株)は機械装置等の設計、施工並びに保守管理を行っております。(株)トミックスはリース事業及び不動産の管理・賃貸等を行い、北陸メディカルサービス(株)は滅菌代行事業及び介護サービス事業を行っております。

- (注) 1. 当社は工業薬品の仕入販売を行っていましたが、平成16年3月末までに中止しております。また、ヘルスケア製品の製造並びに仕入販売を行っていましたが、平成16年3月末までに製造だけとし、仕入販売を中止しております。
- 2. 従来、ヘルスケア製品の一部を販売していましたがヤンロン(株)は、平成16年4月21日開催の同社の定時株主総会において、平成16年5月31日付をもって解散することを決議し、現在清算に向けて準備中であります。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

事業領域を「医療用医薬品事業」に絞り込み、「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを目指す

当社はこれまで「健康文化創造企業」として医療用医薬品、一般用医薬品、健康関連のコンシューマーヘルスケア用品等の健康に関する様々な分野で事業活動を行ってまいりました。しかし、近年の国内での競争環境の激化やグローバルな競争環境に対応するため、事業領域を「医療用医薬品事業」に絞り込み、当社の強みが発揮できる分野へ経営資源を集中投入してまいります。この事業領域の絞り込みに加えて、経営資源の投入につきましても事業評価基準を明確にした形で実施してまいります。これらの総合的取り組みにより、当社は「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

「累積損失の解消 負債極小化・資産内容見直し 企業価値向上政策・配当政策」の手順で回復を図る

当社は、株主の皆様へ安定的に株式を保有していただき、当社の企業価値を高めることで株式の保有価値をも高め、株主利益を確保してまいりたいと考えております。企業価値向上政策と配当政策は、そのための重要な基本政策であると認識いたしております。

当社の企業価値を大きく高める投資機会が存在する場合には、企業価値向上政策を優先し、効果的・効率的に投資を行うことで継続的業績向上を目指してまいります。一方、資本コストに見合う有望な投資機会が見出されない場合には、投資は最小限度に差し控え、配当政策を優先してまいります。

しかしながら、現時点では平成12年度における主力品の販売中止の影響で累積損失を計上しております。また、当社では今後予想される大競争に備えるため、財務基盤の安定化を進めております。このようなことから、当社では累積損失の解消を最優先に推し進め、その上で財務基盤安定化のために負債極小化・資産内容の見直しを進めてまいりたいと考えております。

当連結会計年度におきましては、誠に遺憾ながら中間配当金に続き、期末の利益配当金につきましても無配とさせていただき所存であります。当社では早急にこれら課題を処理し、配当原資の確保を図ることにより株主の皆様へ利益を大きく向上させてまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

安定株主の形成を第一に

当社は、投資単位の引き下げが株式市場における個人投資家の参加を促し、投資家層の拡大を図るための有効な施策の一つと認識しております。また、当社は株主の皆様へ安定的に当社株式を保有していただくことを希望しております。したがって、安定株主層の形成を損なわないよう十分に配慮しながら、検討を進めてまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

「大正富山医薬品株式会社の収益拡大および安定化」「財務基盤の安定化」を達成し、3つの利益基盤の構築を目指す

当社では今後予想される大競争に備えるため、大正製薬株式会社と販売提携し、両社の医療用医薬品を販売・プロモーションする大正富山医薬品株式会社を設立いたしました。これに伴い、平成15年4月からは大正富山医薬品株式会社が販売活動を開始いたしております。当連結会計年度においては、販売提携効果が早期に大きくあらわれてくるよう、営業基盤整備を優先して実施いたしております。

当社は、この「大正富山医薬品株式会社を通じた医療用医薬品収益」に加えて、「自社開発品の導出によるロイヤリティ収益」および「提携企業への原薬・製剤供給による売上収益」の3つの利益基盤を安定化させるため、次の5つの課題に取り組んでまいります。

大正富山医薬品株式会社への付加価値を高めた商品供給で売上・利益の拡大を図る。

新薬の研究開発のスピードアップを図る体制を構築する。

財務基盤を安定化する。

国内で競争力のある生産体制を構築する。

社会の信頼に応える経営環境を構築する。

業務執行にあたっては、「全社最適化」を実現するため、人材・資金・商品開発・経営情報等を一元管理する経営戦略部門を設置し、経営資源の投入の整合性・一貫性を管理してまいります。

今後早急に取り組むべき大きな課題としては「大正富山医薬品株式会社の収益拡大と安定化」および「当社の財務

基盤の安定化」の2つを認識しております。これらにつきましては、中期経営戦略に基づき、既に対応を進めております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

業務執行における意思決定の迅速化および透明化は、段階を踏み確実に

当社では、「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、企業価値を高めることを経営上の重要課題の一つとして位置づけております。これを実現するために、業務執行における意思決定の迅速化および透明化を図ることを基本的な考えとし、以下の段階で施策を実施してまいりました。

第1段階（平成12年 6月）：執行役員制度を導入。取締役の人数を17名から9名に減員しました。

第2段階（平成14年 6月）：取締役の人数を9名から6名に減員し、取締役および執行役員の任期を1年に短縮しました。

第3段階（平成14年10月）：社外の有識者3名と取締役3名によるアドバイザリーボードを組織しました。

第4段階（平成15年 6月）：委員会等設置会社へ移行しました。

昨年6月の株主総会決議による委員会等設置会社移行に伴い、監査委員会、指名委員会、報酬委員会の設置によりコーポレートガバナンスの一層の強化による企業体質の改革と経営と執行の分離を進め、経営の機動性、スピードと透明性を高めております。

現任の取締役は9名（うち、社外取締役4名）、執行役13名（うち、取締役兼務者4名）であります。

コーポレートガバナンスをより実効性を高めるために内部統制組織を整備し、監査部を監査委員会の職務を補助すべきものとしております。また、コンプライアンスポリシーを定め、代表執行役の下にコンプライアンス委員会を設置すると共に、コンプライアンス担当役員、法務コンプライアンス部を配し、コンプライアンスポリシーに基づく企業行動の徹底と、その推進のための体制を整えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 収益の状況

売上高は168億30百万円、医薬品部門の売上高は152億21百万円

当連結会計年度の売上高は168億30百万円、うち医薬品部門の売上高は152億21百万円となりました。医療用医薬品において、大正富山医薬品株式会社は当社と大正製薬株式会社との営業活動の統合を図り一体的に活動するため、「MRの営業スタイルの統一」、「MRの担当区域の見直し」、「流通在庫の圧縮」、「取引先卸業者の調整」、「価格体系の見直し」等の営業基盤整備を行いました。その結果、同社全体で立ち上がりの遅れが見られ、当社製品もこれらの影響を受けた結果となりました。

医療用医薬品に関しては、当連結会計年度から従来の「卸業者向けの売上」から「大正富山医薬品株式会社向けの売上」に変更となっております。したがって、前年との単純な比較はできないため、当連結会計年度の実績を大正富山医薬品株式会社から卸業者向けに販売した額を参考に売上の比較をいたします。

主力品の注射用ペニシリン系抗生物質製剤「ペントシリン」については、新製剤のバッグ製剤が貢献し売上は順調に伸びました。その一方で、経口用ニューキノロン系抗菌製剤「オゼックス」、経口抗生物質製剤「トミロン」は営業基盤整備の影響を大きく受け、いずれも売上が減少しました。長期育成品のループ利尿剤「ルブラック」および新製品の注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パシル」については、市場競争激化の影響を受けながらも売上は順調に伸びました。

技術料収入については、経口用抗リウマチ剤T-614（販売名：コルベット）の申請に伴い、導出先からの一時金収入がありました。また、TN-3262a（オゼックスの点眼剤）は韓国への導出が決定し、契約に伴う一時金収入がありました。その一方で、当連結会計年度に見込んでおりました米国プリストル・マイヤーズ スクイブ社から再取得したニュータイプのキノロン系合成抗菌剤T-3811（一般名：ガレノキサシン）の再導出契約に伴う一時金収入が次期へずれ込んだことから、大幅な減収となりました。

ヘルスケア事業については、OTC薬（一般用医薬品）を大正製薬株式会社、杏林製薬株式会社に譲渡したため、販売に関しては当連結会計年度末をもって終了いたしました。

工業薬品事業につきましても、医療用医薬品に経営資源を集中するため、当連結会計年度末をもって販売を終了いたしました。

2. 損益の状況

経常損失 54億81百万円、当期純損失 48億99百万円

利益面につきましては、当連結会計年度に見込んでいたT-3811の開発権・販売権の再導出に関する契約が、基本合意はなったものの正式契約が次期にずれ込んだこと、大正富山医薬品株式会社における営業活動の立ち上がりの遅れによる減収及び製造原価の高い製品へ売上構成がシフトしたことなどから、54億81百万円の経常損失となりました。子会社による土地等の売却に伴う売却益を特別利益、販売移管により不要となったソフトウェア等の除却損失を特別損失として処理いたしました。さらに、法人税等を減額させる法人税等調整額3億45百万円、少数株主損失3億40百万円を処理した結果、48億99百万円の当期純損失となりました。

(2) 財政状態

有利子負債は前連結会計年度から84億円減少し、自己資本比率が42.0%に向上

前連結会計年度の短期借入金返済42億円に続き、当連結会計年度においても短期借入金を78億円返済し金利費用の低減を図りました。同時に、短期借入金のうち80億円を長期借入金へシフトし、資金調達の安定化を図りました。上記返済額のうち、28億円は売掛債権の一部流動化を原資として行ったものであります。この結果、当連結会計年度末において有利子負債は約212億円（前連結会計年度比71.5%）に減少し、自己資本比率は42.0%（前連結会計年度41.3%）に向上いたしました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物の残高は91億円減少し、169億円の

「営業活動によるキャッシュ・フロー」はたな卸資産の増加、未払金の減少等もありましたが、売上債権が大幅に減少したため49億73百万円の収入（前連結会計年度11億19百万円の収入）となり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券の取得等により56億11百万円の支出（前連結会計年度27億7百万円の収入）となりました。さらに、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は短期借入金の返済等により85億1百万円の支出（前連結会計年度93億63百万円の収入）となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末残高

に比して91億41百万円減少し169億37百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第102期 平成13年 3月期	第103期 平成14年 3月期	第104期 平成15年 3月期	第105期 平成16年 3月期
自己資本比率	27.3%	27.5%	41.3%	42.0%
時価ベースの自己資本比率	77.2%	95.1%	100.6%	107.6%
債務償還年数	-	-	26.6年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	3.9	1.8	10.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当連結会計年度は大正富山医薬品株式会社稼働の初年度であり、営業活動の統合・融合を最優先に取り組みました。その結果、営業全般にわたり融合化が進み、統一された活動を展開できる体制が整ってまいりました。

これにより、売上減少傾向にあった当社主力品の「トミロン」および合成抗菌剤「オゼックス」は、安定的に売上を維持できるものと見込んでおります。注射用抗生物質製剤「ペントシリン」につきましてもバッグ製剤の貢献により売上は上昇に転ずるものと予想しております。また、長期育成品のループ利尿剤「ルブラック」および平成14年9月発売の注射用ニューキノロン系抗菌剤「パシル」はいずれも順調に売上を伸ばすものと予想しております。ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤T-3811につきましては、米国シェリング・プラウ社へ導出することで合意が得られており、本契約の締結に伴い180百万米ドルの技術料収入を見込んでおります。

これらの収益と新製品上市に向けた経費の効率的な使用および経営改革を推進することにより、通期で売上高248億円、経常利益20億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日		当連結会計年度 平成16年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3	8,959		7,474		1,485
2. 受取手形及び売掛金		16,829		4,030		12,799
3. 有価証券		18,448		15,264		3,184
4. たな卸資産		8,817		10,486		1,669
5. 繰延税金資産		823		861		38
6. その他		2,332		2,137		195
7. 貸倒引当金		19		6		13
流動資産合計		56,192	62.5	40,248	54.4	15,943
固定資産						
(1) 有形固定資産	2,3					
1. 建物及び構築物		26,767		26,825		
減価償却累計額		17,612	9,155	18,152	8,673	481
2. 機械装置及び運搬具		25,459		25,454		
減価償却累計額		23,149	2,309	23,405	2,049	259
3. 土地			12,834		12,794	40
4. 建設仮勘定			282		14	267
5. その他		2,602		2,496		
減価償却累計額		2,324	277	2,195	301	23
有形固定資産合計			24,859		23,833	1,025
(2) 無形固定資産						
1. 販売権			-		799	799
2. その他			1,588		131	1,457
無形固定資産合計			1,588		931	657
(3) 投資その他の資産	1,3					
1. 投資有価証券			3,729		5,490	1,761
2. 繰延税金資産			1,296		1,004	292
3. その他			2,443		2,599	156
4. 貸倒引当金			281		171	110
投資その他の資産合計			7,187	8.0	8,922	1,735
固定資産合計			33,634	37.4	33,687	52

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日		当連結会計年度 平成16年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
繰延資産						
1. 新株発行費		66		33		33
2. 社債発行費		2		1		1
繰延資産合計		68	0.1	34	0.0	34
資産合計		89,895	100.0	73,969	100.0	15,926
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,575		3,223		351
2. 短期借入金	3	20,909		5,014		15,895
3. 一年以内償還予定の転換社債		-		7,942		7,942
4. 未払金		2,594		571		2,022
5. 未払消費税等		416		15		401
6. 未払法人税等		89		11		78
7. 賞与引当金		455		234		221
8. 返品調整引当金		22		4		18
9. その他		746		1,059		313
流動負債合計		28,810	32.1	18,076	24.4	10,733
固定負債						
1. 社債		50		50		-
2. 転換社債		7,942		-		7,942
3. 長期借入金	3	2,155		9,581		7,425
4. 繰延税金負債		-		1		1
5. 再評価に係る繰延税金負債		365		2,468		2,103
6. 退職給付引当金		12,189		11,901		287
7. 役員退職慰労引当金		709		696		12
8. 長期預り金		0		0		0
9. 預り保証金		47		40		6
固定負債合計		23,459	26.1	24,740	33.4	1,281
負債合計		52,269	58.2	42,817	57.8	9,452
(少数株主持分)						
少数株主持分		460	0.5	121	0.2	351

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日		当連結会計年度 平成16年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	6	22,397	24.9	22,397	30.3	-
資本剰余金		21,530	23.9	21,530	29.1	-
利益剰余金		7,098	7.9	11,997	16.2	4,899
土地再評価差額金	2	537	0.6	1,565	2.1	2,103
その他有価証券評価差額金		16	0.0	883	1.2	899
自己株式	7	185	0.2	217	0.3	19
資本合計		37,165	41.3	31,030	42.0	6,122
負債、少数株主持分及び資本合計		89,895	100.0	73,969	100.0	15,926

(2) 連結損益計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			32,997	100.0		16,166
売上原価			11,440	34.7		689
売上総利益			21,557	65.3		16,855
返品調整引当金戻入額			34	0.1		16
差引売上総利益			21,591	65.4		16,871
販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		1,290			4	
2. 貸倒引当金繰入額		8			-	
3. 役員報酬		234			292	
4. 給与手当		5,367			1,124	
5. 賞与引当金繰入額		262			49	
6. 福利厚生費		1,185			222	
7. 退職給付費用		173			25	
8. 退職給付引当金繰入額		437			151	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		4			3	
10. 旅費交通費		924			94	
11. 減価償却費		308			197	
12. 研究開発費	1	5,087			5,160	
13. その他		4,080	19,366	58.7	1,759	9,087
営業利益又は損失()			2,225	6.7		4,368
営業外収益						
1. 受取利息		34			61	
2. 受取配当金		97			61	
3. 受取保険金		17			28	
4. 投資有価証券売却益		-			96	
5. 受取手数料		14			11	
6. 受取家賃		41			44	
7. 為替差益		5			-	
8. その他		53	264	0.8	121	425
営業外費用						
1. 支払利息		672			569	
2. たな卸資産評価損		171			250	
3. 持分法による投資損失		7			300	
4. その他		337	1,188	3.6	417	1,539
経常利益又は損失()			1,300	3.9		5,481
						32.6
						6,782

科目	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		対前年比		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		-			7			
2. 有形固定資産売却益	2	-	-	-	85	93	0.6	93
特別損失								
1. ソフトウェア除却損失		-			161			
2. 投資有価証券評価損		845			-			
3. 業務提携関連費用	3	374	1,219	3.7	-	161	1.0	1,057
税金等調整前当期純利益 又は損失()			80	0.2		5,550	33.0	5,630
法人税、住民税及び事業 税		104			34			
法人税等調整額		5,115	5,219	15.8	345	310	1.9	5,529
少数株主利益又は損失 ()			27	0.1		340	2.0	368
当期純損失()			5,166	15.7		4,899	29.1	267

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		対前年比
科目	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			12,109		21,530	
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行		9,331		-		
社債の転換		89	9,420	-	-	
資本剰余金期末残高			21,530		21,530	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			1,932		7,098	
利益剰余金減少高						
1. 当期純損失()		5,166	5,166	4,899	4,899	
利益剰余金期末残高			7,098		11,997	4,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は損失 ()		80	5,550
2. 減価償却費		1,987	1,630
3. 長期前払費用償却額		26	20
4. 繰延資産償却額		113	34
5. 連結調整勘定償却額		3	-
6. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		8	9
7. 賞与引当金の増減額 (減少:)		3	221
8. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		52	287
9. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		129	12
10. 受取利息及び受取配当金		132	123
11. 支払利息		672	569
12. 有価証券売却損		0	-
13. 持分法による投資損失		7	300
14. 有形固定資産除却損		31	43
15. 投資有価証券評価損		845	112
16. ゴルフ会員権等評価損		22	20
17. 売上債権の増減額 (増加:)		78	12,799
18. たな卸資産の増減額 (増加:)		1,202	1,669
19. 未収消費税等の増減額 (増加:)		-	457
20. 仕入債務の増減額 (減少:)		665	430
21. 未払金の増減額 (減少:)		-	1,487
22. 未払消費税等の増減額 (減少:)		350	401
23. 預り金の増減額 (減少:)		-	524
24. その他		205	71
小計		1,685	5,477
25. 利息及び配当金の受取額		133	121
26. 利息の支払額		616	496
27. 法人税等の支払額 ()		82	128
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,119	4,973

		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
科目	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		1,400	12,189
2. 有価証券の売却による収入		3,284	7,593
3. 有形固定資産の取得による支出		236	188
4. 有形固定資産の売却による収入		2	169
5. 無形固定資産の取得による支出		53	53
6. 投資有価証券の取得による支出		596	871
7. 投資有価証券の売却による収入		2,053	270
8. 定期預金の預入による支出		1,196	2,169
9. 定期預金の引出による収入		882	1,787
10. 貸付けによる支出		29	3
11. 貸付金の回収による収入		10	23
12. その他		12	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,707	5,611
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		194	12,823
2. 短期借入金の返済による支出		4,407	28,702
3. 長期借入れによる収入		674	8,000
4. 長期借入金の返済による支出		563	590
5. 社債の発行による収入		46	-
6. 社債の償還による支出		5,000	-
7. 配当金の支払額		0	0
8. 株式の発行による収入		18,562	-
9. 自己株式の取得による支出		144	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,363	8,501
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）		13,189	9,141
現金及び現金同等物の期首残高		12,889	26,079
現金及び現金同等物の期末残高		26,079	16,937

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社は、富山工営(株)、(株)トミックス、北陸メディカルサービス(株)、太陽産業(株)及び(株)ホワイトピーアールの5社であります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社は、大正富山医薬品(株)の1社であります。</p> <p>大正富山医薬品(株)は、平成14年9月9日に大正製薬(株)との間で締結した株主間契約に基づき、平成14年10月8日に同社との共同出資により設立しており、平成15年4月1日から実質的に営業活動を開始いたしました。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社2社(TOYAMA USA INC. 及び TOYAMA EUROPE LTD.) 及び関連会社1社(ヤンロン(株)) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社は、大正富山医薬品(株)の1社であります。</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券定額法による償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております） 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>(ロ) デリバティブ時価法（ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません）</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(ハ) 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品損失に備えて、当連結会計年度末売掛債権額に対し、直近2連結会計年度における返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>従来、数理計算上の差異の処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため12年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益、経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく必要額を計上しておりますが、当社は当連結会計年度分は算定期間を含めず計上していません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により当連結会計年度分は算定期間を含めず計上していません。</p> <p>子会社・関連会社は内規に基づく必要額を計上することとしております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段デリバティブ取引（金利キャップ取引及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの（変動金利の借入金） <p>(ハ) ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段金利スワップ取引 ・ヘッジ対象同左 <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株発行費商法の規定に基づき3年間で均等償却 ・社債発行費商法の規定に基づき3年間で均等償却 ・社債発行差金社債償還期間に亘り均等償却 <p>(ハ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株発行費同左 ・社債発行費同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を対象としております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」及び「預り金の増減額」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度で重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金の増減額」の金額は417百万円であり、「預り金の増減額」の金額は15百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日																																																														
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,290百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,698百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,227百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務について</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して107百万円の再保証を行っております。</p> <p>5. 受取手形割引高は、108百万円であります。</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式197,147,537株であります。</p>	投資有価証券(株式)	543百万円	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,289百万円	現金及び預金	20百万円	建物及び構築物	1,030百万円	機械装置及び運搬具	90百万円	土地	6,099百万円	投資有価証券	49百万円	計	7,290百万円	建物及び構築物	174百万円	機械装置及び運搬具	89百万円	土地	1,434百万円	計	1,698百万円	短期借入金	19,391百万円	長期借入金	836百万円	計	20,227百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,299百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,651百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,684百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,784百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務について</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して122百万円の再保証を行っております。</p> <p>5. 受取手形割引高は、121百万円であります。</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式197,147,537株であります。</p>	投資有価証券(株式)	486百万円	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,299百万円	建物及び構築物	901百万円	機械装置及び運搬具	90百万円	土地	5,479百万円	投資有価証券	180百万円	計	6,651百万円	建物及び構築物	160百万円	機械装置及び運搬具	89百万円	土地	1,434百万円	計	1,684百万円	短期借入金	3,521百万円	長期借入金	8,263百万円	計	11,784百万円
投資有価証券(株式)	543百万円																																																														
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																																														
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,289百万円																																																														
現金及び預金	20百万円																																																														
建物及び構築物	1,030百万円																																																														
機械装置及び運搬具	90百万円																																																														
土地	6,099百万円																																																														
投資有価証券	49百万円																																																														
計	7,290百万円																																																														
建物及び構築物	174百万円																																																														
機械装置及び運搬具	89百万円																																																														
土地	1,434百万円																																																														
計	1,698百万円																																																														
短期借入金	19,391百万円																																																														
長期借入金	836百万円																																																														
計	20,227百万円																																																														
投資有価証券(株式)	486百万円																																																														
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																																														
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,299百万円																																																														
建物及び構築物	901百万円																																																														
機械装置及び運搬具	90百万円																																																														
土地	5,479百万円																																																														
投資有価証券	180百万円																																																														
計	6,651百万円																																																														
建物及び構築物	160百万円																																																														
機械装置及び運搬具	89百万円																																																														
土地	1,434百万円																																																														
計	1,684百万円																																																														
短期借入金	3,521百万円																																																														
長期借入金	8,263百万円																																																														
計	11,784百万円																																																														

前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日						
<p>7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式452,953株であります。</p> <p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000百万円	<p>7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式537,513株であります。</p> <p>8. 前連結会計年度締結いたしましたコミットメントライン契約は、期間満了のため終了いたしました。</p>
コミットメントの総額	5,000百万円						
借入実行残高	-						
差引額	5,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
<p>1. 研究開発費は「研究開発等に係る会計基準」に基づいて、新製品又は新技術の研究及び開発に要した全ての費用を複合して表示しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 大正製薬(株)との業務提携に係るものであります。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物	7百万円	土地	77百万円
建物	7百万円				
土地	77百万円				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MMF及びCP等(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">18,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,079百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p> 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"> 転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"> 転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;"> 転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,959百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,028百万円	MMF及びCP等(有価証券)	18,148百万円	現金及び現金同等物	26,079百万円	転換社債の転換による資本金増加額	89百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	89百万円	転換による転換社債減少額	179百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MMF及びCP等(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">10,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,937百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	7,474百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	903百万円	MMF及びCP等(有価証券)	10,366百万円	現金及び現金同等物	16,937百万円
現金及び預金勘定	8,959百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,028百万円																						
MMF及びCP等(有価証券)	18,148百万円																						
現金及び現金同等物	26,079百万円																						
転換社債の転換による資本金増加額	89百万円																						
転換社債の転換による資本準備金増加額	89百万円																						
転換による転換社債減少額	179百万円																						
現金及び預金勘定	7,474百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	903百万円																						
MMF及びCP等(有価証券)	10,366百万円																						
現金及び現金同等物	16,937百万円																						

リース取引

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日					当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	有形固定 資産のそ の他 (百万円)	無形固定 資産のそ の他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	有形固定 資産のそ の他 (百万円)	無形固定 資産のそ の他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	6,054	674	616	7,345	取得価額相当額	5,966	292	47	6,305
減価償却累計額相当額	2,408	470	511	3,390	減価償却累計額相当額	2,887	217	25	3,130
期末残高相当額	3,646	204	104	3,955	期末残高相当額	3,078	74	21	3,175
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 979百万円					1年以内 835百万円				
1年超 3,169百万円					1年超 2,528百万円				
合計 4,148百万円					合計 3,363百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 1,136百万円					支払リース料 1,123百万円				
減価償却費相当額 1,033百万円					減価償却費相当額 987百万円				
支払利息相当額 124百万円					支払利息相当額 149百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法につきましては、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっており、利息相当額の算定方法につきましてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
(2) 貸手側	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			(2) 貸手側	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	有形固定 資産のそ の他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	有形固定 資産のそ の他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	672	29	701	取得価額	1,109	4	1,113
減価償却累計額	228	21	249	減価償却累計額	412	2	415
期末残高	444	7	451	期末残高	696	1	698
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			104百万円	1年以内			204百万円
1年超			358百万円	1年超			516百万円
合計			462百万円	合計			721百万円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			113百万円	受取リース料			226百万円
減価償却費			104百万円	減価償却費			197百万円
受取利息相当額			11百万円	受取利息相当額			42百万円
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	200	205	5	200	205	5
小計	200	205	5	200	205	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	199	199	0	199	199	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	199	199	0	199	199	0
合計	399	405	5	399	405	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	511	760	248	924	2,477	1,552
その他	100	100	0	254	277	22
小計	611	860	248	1,179	2,754	1,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,339	1,115	224	876	794	81
社債	100	100	-	-	-	-
その他	554	514	40	599	593	6
小計	1,994	1,729	264	1,476	1,388	88
合計	2,605	2,589	15	2,656	4,142	1,486

（注） 有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると認められる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて845百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
9,364	97	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	6,847	10,397
(2) その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	1,039	1,148
マネーマネジメントファンド	10,500	4,616
フリーファイナンシャルファンド	800	50
合計	19,188	16,213

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	199	-	-	-	199	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,847	-	200	-	10,397	-	200	-
小計	7,047	-	200	-	10,597	-	200	-
その他有価証券								
社債	100	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	100	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,147	-	200	-	10,597	-	200	-

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 当社及び連結子会社は、金利関連のデリバティブ取引として、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利キャップ取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの（変動金利の借入金）</p> <p>ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の契約先は、いずれも信用度の高い取引金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社は取締役会の承認を受けた取引内容、限度額に基づいて、経営企画部により実行、管理しております。さらに担当役員は、月ごとの執行役員会において、デリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p> <p>当社及び連結子会社は、これらの内部牽制により、投機目的のデリバティブ取引の可能性を排除するとともに、総合的なリスク管理を行っております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における想定元本は、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク料を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 当社及び連結子会社は、金利関連のデリバティブ取引として、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの（変動金利の借入金）</p> <p>ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は経営会議及び連結子会社は取締役会の承認を受けた取引内容、限度額に基づいて、経営企画部により実行、管理しております。さらに担当役員は、月ごとの経営会議において、デリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p> <p>当社及び連結子会社は、これらの内部牽制により、投機目的のデリバティブ取引の可能性を排除するとともに、総合的なリスク管理を行っております。</p> <p>その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 平成15年3月31日				当連結会計年度 平成16年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の 内1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の 内1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,200	1,200	170	9	1,200	1,000	107	62
	金利オプション取引 キャップ取引買建	11,200	6,700	0	4	6,700	4,000	0	0
	合計	13,400	7,900	169	4	7,900	5,000	107	62

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
2. 時価の算定は、契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。
3. 契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク料を示すものではありません。

- (注) 1. 同左
2. 同左
3. 同左

退職給付

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は規則に基づく退職一時金制度のほか、厚生年金基金制度を採用しており、また連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち4社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,225百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)2</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,134百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,189百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 中小企業退職金共済制度における期末資産残高であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">< 当社 ></td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(注)</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(注)従来、「数理計算上の差異の処理年数」は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため12年に変更しております。なお、この変更に伴う「売上総利益」、「経常利益」に与える影響は軽微であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">< 連結子会社 ></p> <p>連結子会社は小規模会社であるため簡便法を採用しており、退職一時金制度の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により算出しております。</p>	退職給付債務	13,225百万円	年金資産(注)2	91百万円	未積立退職給付債務	13,134百万円	未認識数理計算上の差異	945百万円	退職給付引当金	12,189百万円	勤務費用(注)	544百万円	利息費用	264百万円	数理計算上の差異の費用処理額	13百万円	小計	795百万円	厚生年金基金拠出額	291百万円	退職給付費用	1,087百万円	< 当社 >		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	数理計算上の差異の処理年数(注)	12年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,776百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)2</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,706百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,901百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">< 当社 ></td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">< 連結子会社 ></p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	12,776百万円	年金資産(注)2	70百万円	未積立退職給付債務	12,706百万円	未認識数理計算上の差異	805百万円	退職給付引当金	11,901百万円	勤務費用(注)	351百万円	利息費用	168百万円	数理計算上の差異の費用処理額	77百万円	小計	597百万円	厚生年金基金拠出額	146百万円	退職給付費用	744百万円	< 当社 >		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	数理計算上の差異の処理年数	12年
退職給付債務	13,225百万円																																																												
年金資産(注)2	91百万円																																																												
未積立退職給付債務	13,134百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	945百万円																																																												
退職給付引当金	12,189百万円																																																												
勤務費用(注)	544百万円																																																												
利息費用	264百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	13百万円																																																												
小計	795百万円																																																												
厚生年金基金拠出額	291百万円																																																												
退職給付費用	1,087百万円																																																												
< 当社 >																																																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.2%																																																												
数理計算上の差異の処理年数(注)	12年																																																												
退職給付債務	12,776百万円																																																												
年金資産(注)2	70百万円																																																												
未積立退職給付債務	12,706百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	805百万円																																																												
退職給付引当金	11,901百万円																																																												
勤務費用(注)	351百万円																																																												
利息費用	168百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	77百万円																																																												
小計	597百万円																																																												
厚生年金基金拠出額	146百万円																																																												
退職給付費用	744百万円																																																												
< 当社 >																																																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.2%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>5. 厚生年金基金</p> <p>当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は6,479百万円であります。</p>	<p>5. 厚生年金基金</p> <p>当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は7,505百万円であります。</p> <p>なお、年金資産残高には持分法適用会社である大正富山医薬品(株)への出向者分を含んでおります。</p>

税効果会計

前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 494百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 158百万円</p> <p>税務上の貯蔵品類 156百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 824百万円</p> <p>評価性引当額 0百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 823百万円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>貸倒引当金 0百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 823百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,018百万円</p> <p>繰越欠損金 1,133百万円</p> <p>投資有価証券評価損 420百万円</p> <p>役員退職慰労引当金積立額 287百万円</p> <p>資産の未実現利益 239百万円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 163百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 6百万円</p> <p>その他 5百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,277百万円</p> <p>評価性引当額 4,789百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,487百万円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>固定資産圧縮積立金 191百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,296百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 253.1%</p> <p>住民税均等割等 96.7%</p> <p>評価性引当額 5,857.9%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 218.4%</p> <p>その他 6.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6,461.6%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 512百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 94百万円</p> <p>税務上の貯蔵品類 202百万円</p> <p>その他 58百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 866百万円</p> <p>評価性引当額 4百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 861百万円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>貸倒引当金 0百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 861百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,288百万円</p> <p>繰越欠損金 3,080百万円</p> <p>投資有価証券評価損 468百万円</p> <p>役員退職慰労引当金積立額 282百万円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 117百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 62百万円</p> <p>その他 18百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,319百万円</p> <p>評価性引当額 6,524百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,795百万円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 601百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 191百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,002百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>評価性引当額 112.4%</p> <p>前期評価性引当額 85.5%</p> <p>その他 8.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.6%</p>

前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.74%から40.44%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24百万円増加しております。</p>	

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	大正製薬 (株)	東京都豊 島区	29,804	医薬品製造 業	(被所有) 直接 22.25%	-	資本提携 及び医療 用医薬品 事業に関 する業務 提携	販売権供与契約	7,300	受取手形 及び売掛 金	2,625

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など
企業提携契約に基づく一時金であります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社の子会 社を含 む)	(有)中光 (注) 2	新潟市	107	不動産管理 業	なし	兼任 1名	-	事務所及び駐車 場の賃借	5	投資その 他の資産 「その 他」	4

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。

2. 当社役員中野克彦が、議決権の100%を直接保有しております。なお、平成15年4月1日をもちまして合併により中野興産(株)となっております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針など
事務所及び駐車場の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大正富山 医薬品(株)	東京都 豊島区	500	医療用医薬 品の販売及 びプロモ ーション	(所有) 直接 45.00%	役員 2名	当社の医 療用医薬 品の販売 及びプロ モーション	賃料等の立替	90	流動資産 「その 他」	90

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など
契約に基づく経費負担額を請求しております。

4. 兄弟会社等

該当する関連当事者はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	大正製薬 (株)	東京都豊 島区	29,804	医薬品製造 業	(被所有) 直接 22.25%	-	資本提携 及び医療 用医薬品 事業に関 する業務 提携	製品の販売及び 受託	192	受取手形 及び売掛 金	123

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柳田野村 法律事務所	東京都 千代田 区	-	弁護士	なし	兼任 1名	-	顧問弁護士契約	5	投資その 他の資産 「その 他」	0

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。

2. 当社役員の柳田幸男が代表者となっております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針など

顧問弁護士費用については、顧問契約に基づき、社会通念上妥当額を支払っております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大正富山 医薬品(株)	東京都 豊島区	1,000	医療用医薬 品の販売及 びプロモー ション	(所有) 直接 45.00%	役員 2名	当社の医 療用医薬 品の販売 及びプロ モーショ ン	当社製品の販 売	12,310	受取手形 及び売掛 金	3,183

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

4. 兄弟会社等

該当する関連当事者はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	188.95円	1株当たり純資産額	157.83円
1株当たり当期純損失金額	29.37円	1株当たり当期純損失金額	24.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当期純損失() (百万円)	5,166	4,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	5,166	4,899
期中平均株式数(千株)	175,897	196,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成12年4月12日) 転換社債の残高 7,942百万円 転換価額 464.20円 資本組入額 232.10円	第1回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成12年4月12日) 転換社債の残高 7,942百万円 転換価額 464.20円 資本組入額 232.10円

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年3月31日にニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811」(一般名:ガレノキサシン)の世界的な開発、使用および販売権をシェリング・プラウ社(アメリカ)に供与することで合意いたしました。

今後、両社は2~3ヶ月をかけて細部の調整を行い、正式契約を締結する予定です。

<合意の概要>

- 1.当社は、日本、韓国、中国を除く全世界における開発、使用および販売の独占的権利をシェリング・プラウ社に供与する。
- 2.当社は、正式契約締結後、一時金として8000万ドルを受領する。
- 3.当社は、その後、開発・販売の各段階において、その達成度合いに応じ総額2億4500万ドルの追加一時金を受領する。
- 4.当社は、シェリング・プラウ社に対し、売上高に応じ合意された価格で原体の供給を行う。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品部門	14,180	73.0
工業薬品他部門	68	49.3
合計	14,248	72.8

(注) 1. 金額は、期中平均販売価格により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品部門	606	59.2
工業薬品他部門	347	43.7
合計	953	52.4

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
医薬品部門	-	-	-	-
工業薬品他部門	968	226.4	254	158.2
合計	968	226.4	254	158.2

(注) 1. 当社及び一部の連結子会社は受注生産を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品部門	15,221	49.2
工業薬品他部門	1,609	77.6
合計	16,830	51.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
大正富山医薬品(株)	-	-	12,310	73.1
大正製薬(株)	7,300	22.1	192	1.1
(株)スズケン	4,382	13.3	-	-

平成16年3月期 <連結> 決算メモ 【富山化学】

単位:百万円

平成16年5月17日

項目		16年3月期		17年3月期 予想		増 減 (17/3-16/3)	
		中間実績	年間実績	中間予想	年間予想	中 間	年 間
部門別売上高	医薬品	6,225	13,265	6,700	13,800	475	535
	CHC製品	141	282	200	300	59	18
	工業薬品	129	224	0	0	△ 129	△ 224
	技術料収入	565	604	8,500	8,500	7,935	7,896
	単体計	7,060	14,375	15,400	22,600	8,340	8,225
	関連会社	1,236	2,455	1,100	2,200	△ 136	△ 255
	連結合計	8,296	16,830	16,500	24,800	8,204	7,970
	(内輸出)	(277)	(405)	(200)	(400)	(△ 77)	(△ 5)
主要製品売上	<医薬品内訳>						
	トミロン	1,289	3,138	1,300	2,900	11	△ 238
	オゼックス	796	1,851	750	1,800	△ 46	△ 51
	パシル	344	695	550	1,100	206	405
	ペントシリン	1,789	3,679	1,850	3,700	61	21
	タゾシン	197	374	200	400	3	26
	ハロスポア	260	500	220	450	△ 40	△ 50
	ルブラック	429	878	650	1,200	221	322
	つくしAM散	363	732	340	600	△ 23	△ 132
	その他	758	1,418	840	1,650	82	232
売上債権 滞留月数	合計 月数	4.9	2.6	—	—	—	—
	売掛金 月数	4.6	2.5	—	—	—	—
	受取手形 月数	0.3	0.1	—	—	—	—
研究開発費	金額	2,476	5,160	2,900	5,800	424	640
	(売上高比)%	29.9%	30.7%	17.6%	23.4%	—	—
設備投資	金額	123	288	180	500	57	212
	(売上高比)%	1.5%	1.7%	1.1%	2.0%	—	—
減価償却費	金額	570	1,167	500	1,100	△ 70	△ 67
	(売上高比)%	6.9%	6.9%	3.0%	4.4%	—	—
損 益	売上高	8,296	16,830	16,500	24,800	—	—
	営業利益	△ 2,226	△ 4,368	5,200	2,200	—	—
	経常利益	△ 3,230	△ 5,481	5,000	2,000	—	—
	当期利益	△ 5,168	△ 4,899	4,500	500	—	—

医療用医薬品に関しては、16年3月期から従来の「卸業者向け売上」から「大正富山医薬品向け売上」に変更
なっていますので、前期との単純な比較は出来ません。そのため、前期実績は記載いたしていません。

新製品開発状況

開発段階	開発番号 または 商品名	剤形	薬効	特徴	備考
申請中	T-614	経口剤	抗リウマチ剤	疾患修飾型抗リウマチ剤(DMARD)。炎症性サイトカイン産生の抑制作用、免疫グロブリンの産生抑制作用を有しており、関節リウマチの改善作用が期待できる。	<国内> エーザイと共同開発 <海外：南アフリカ> Phase a 終了(自社) 韓国：東亜製薬へ導出
申請中 (適応症追加)	パシル点滴静注液	注射剤	ニューキノロン系合成抗菌剤	国産初の注射用ニューキノロン系抗菌剤。2002年9月に発売済み。幅広い領域の適応症を有し、軽症～重症の感染症に優れた効果を示す。また従来のニューキノロン剤で懸念されている中枢神経作用や過敏症などの重大な副作用発現率は低く安全性が高い。	「レジオネラ感染症」の効能追加
申請準備中	TN-3262a	点眼剤	ニューキノロン系合成抗菌剤	経口剤「オゼックス錠」の点眼用剤として開発。2004年2Q頃申請見込み。ニューキノロン系点眼剤として初めて小児を対象とした臨床試験を実施し、有効性と安全性を確認した。また、点眼液として初めてクラミジア結膜炎(トラコーマ)の適応症を申請予定。	<国内> ニデックと共同開発 大塚製薬と販売提携 <海外> 韓国：東亜製薬へ導出
Phase	T-3811	経口剤	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	既存のニューキノロン剤とは異なる構造を有し、特に呼吸器感染症の多剤耐性菌を含む起炎菌に高い抗菌力を示す。また、安全性面では関節毒性が弱いことより、小児への適応の可能性も考えられる	一般名：Garenoxacin <海外> 米国シリンガ・プランド・コーポレーションへ導出基本合意
Phase		注射剤			
Phase	T-588	経口剤	アルツハイマー型痴呆症・脳血管障害後遺症治療剤	神経細胞保護作用、神経突起進展促進作用を有している。アルツハイマー型痴呆症を対象とした臨床試験を実施。一方、緑内障にも有効性が期待される。	<海外> 英：Phase a 終了 (自社) 導出検討中
非臨床試験	T-5226 (AP-1阻害剤)	経口剤	抗リウマチ剤	転写因子 AP-1 を阻害することより、免疫異常だけでなく、関節破壊をも抑えることができ、関節リウマチの根本治療薬として期待できる。	科学技術振興機構からの国内開発委託事業。自社開発